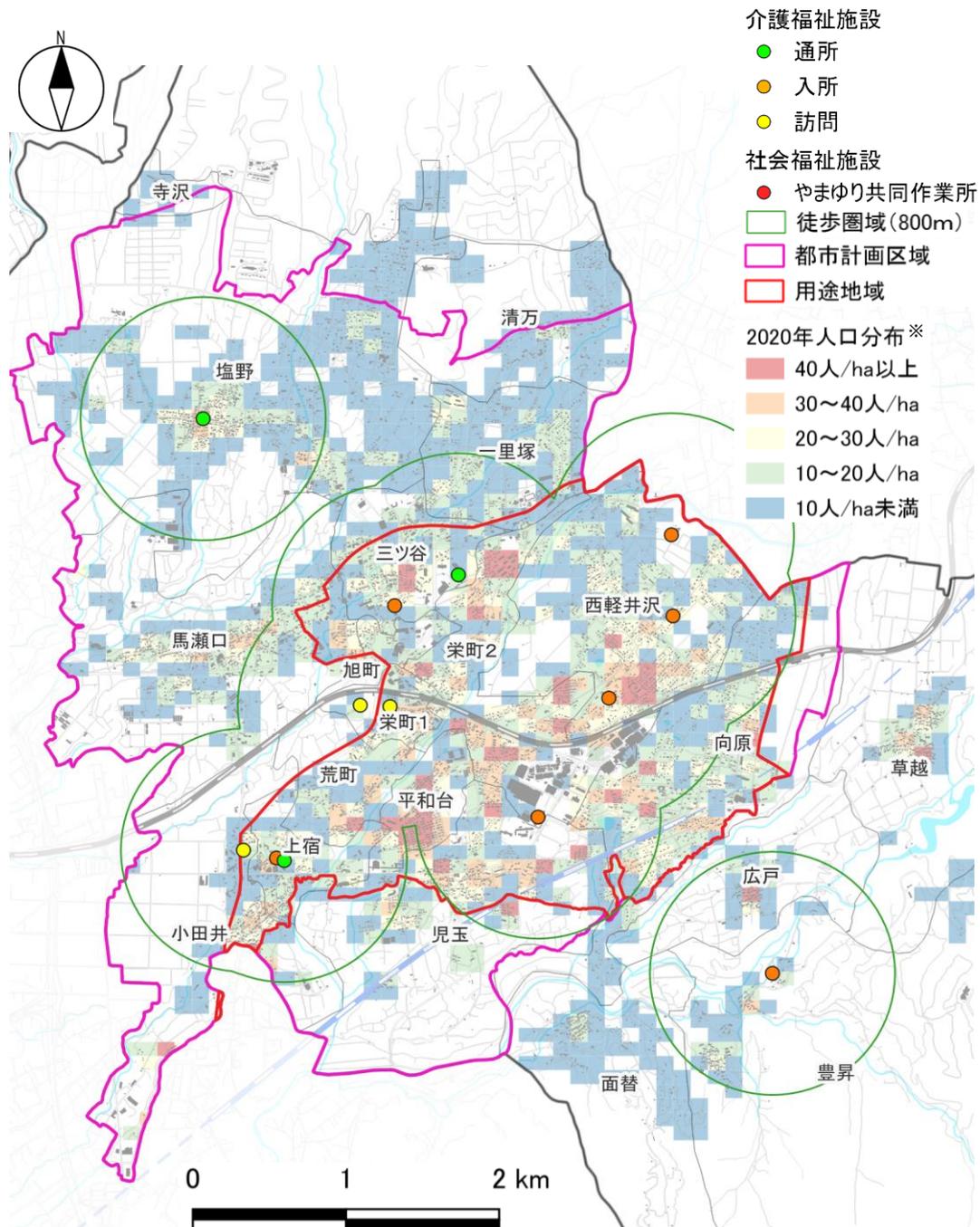


### iii) 介護・福祉施設

老人介護施設の分布と徒歩圏（800m）をみると、主な分類として訪問型3件、入所型7件、通所型3件に分けられ、町内に幅広く立地していることがわかります。

用途地域内では、計9件の介護施設が立地しており、向原区の一部を除く大部分が徒歩圏でカバーされています。用途地域外では、計3件の介護施設が立地しており、塩野区、豊昇区、広戸区が徒歩圏でカバーされています。その他、馬瀬口区、面替区、小田井区は人口が集中している地域がその範囲に含まれていません。

障がい者福祉施設は用途地域内に1件存在し、働くことに障がいのある方がサポートを受けながら仕事や日中活動ができます。



出典：国立社会保障・人口問題研究所

図 介護施設の分布

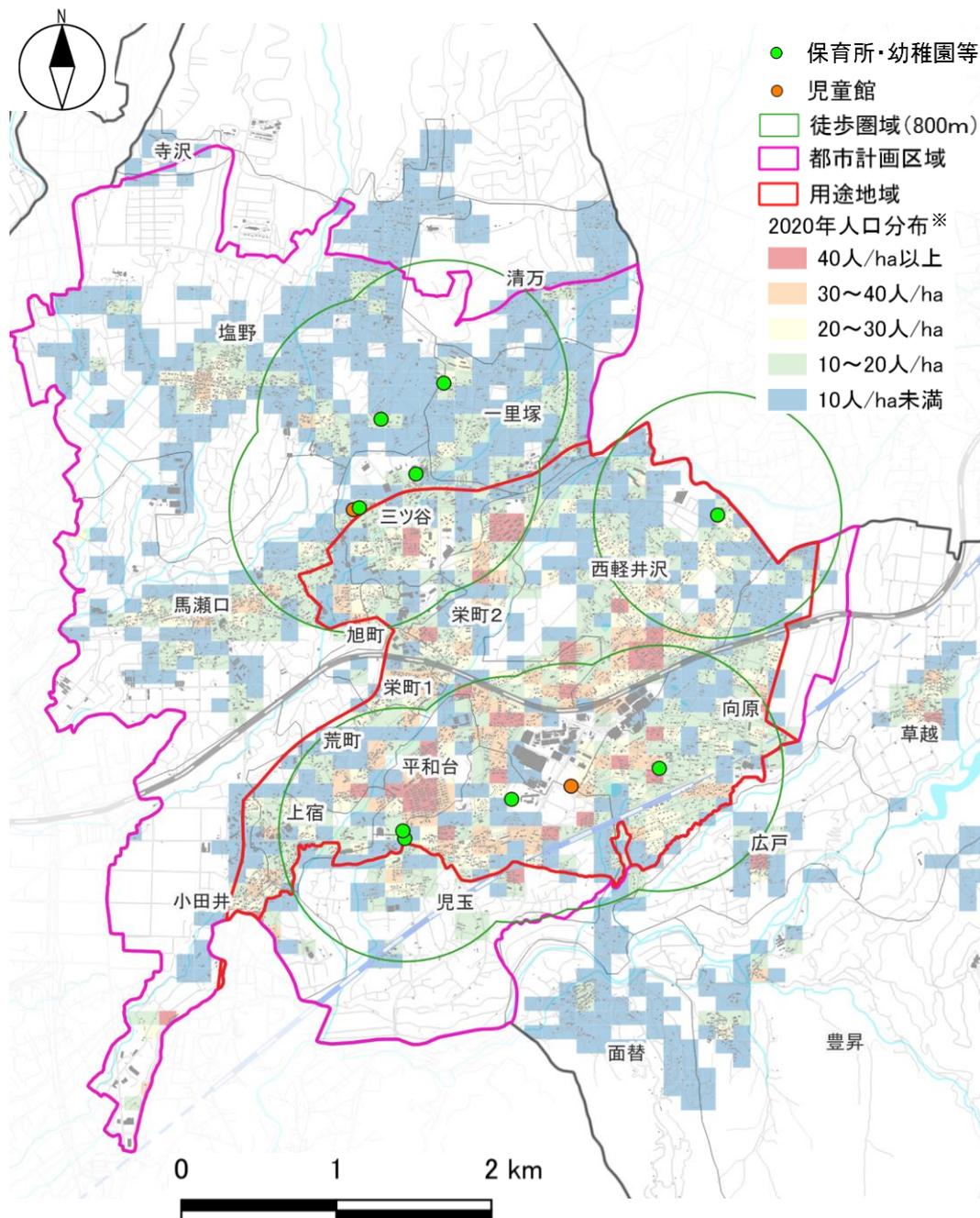
※2015（H27）年の国勢調査を基にした推計値で、500mメッシュデータを建物面積で按分して算出した。

#### iv) 子育て支援施設

子育て支援施設の分布と徒歩圏（800m）をみると、保育所・小規模保育事業所・幼稚園9件、児童館2件があり、町内に幅広く分布していることがわかります。

用途地域内では、5件の保育所・幼稚園と1件の児童館が立地しており、用途地域の南側が徒歩圏で広くカバーされています。北側は用途地域外に立地する施設の徒歩圏でカバーされている地域もありますが、駅周辺などの中心部がその範囲から外れています。

用途地域外では、4件の保育所・小規模保育事業所・幼稚園と1件の児童館が立地しており、一里塚区、塩野区の東部、馬瀬口区の東部が徒歩圏に含まれています。その他、人口が集中している地域の多くは徒歩圏から外れています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所

図 子育て支援施設の分布

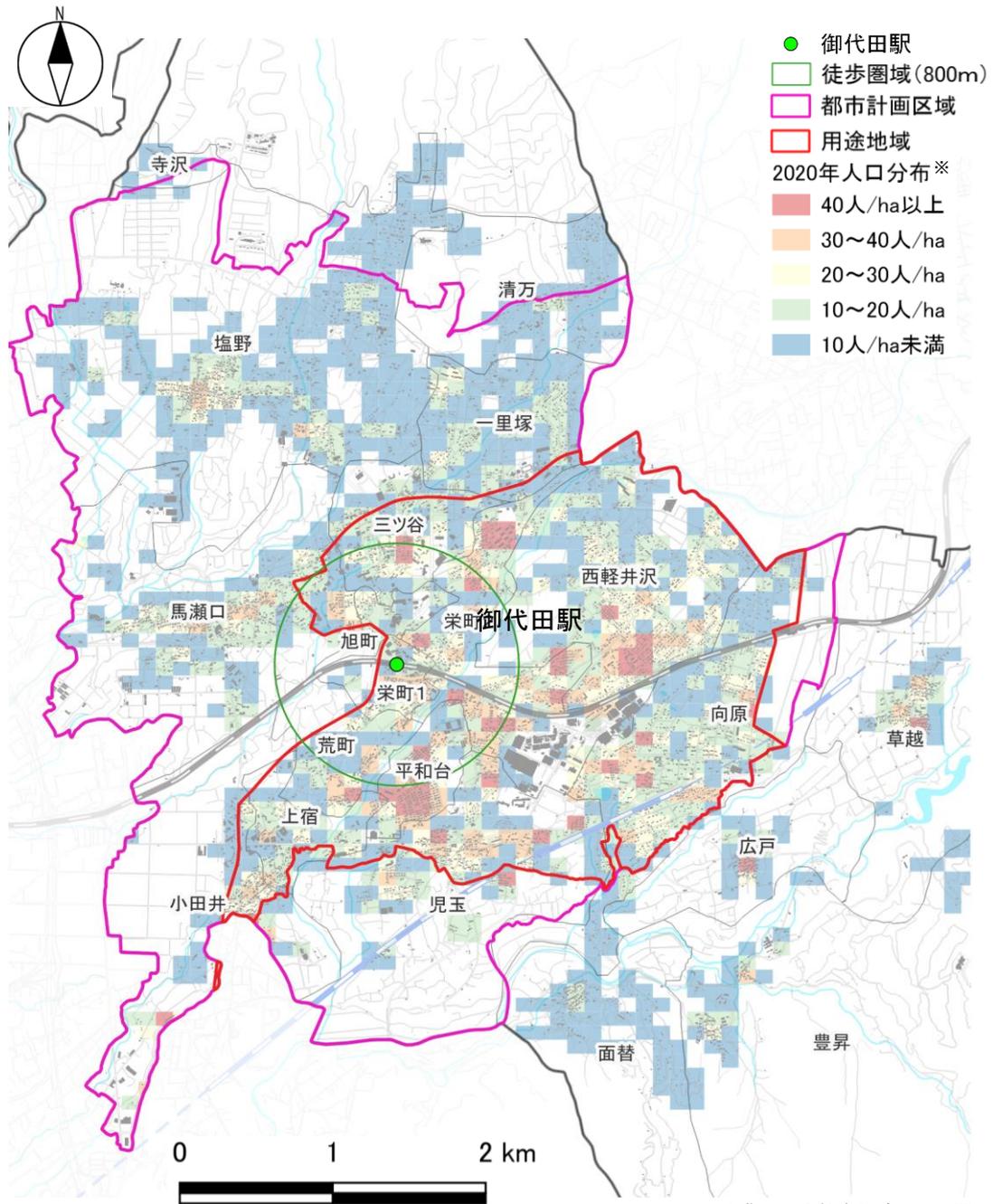
※2015（H27）年の国勢調査を基にした推計値で、500mメッシュデータを建物面積で按分して算出した。

## (11) 公共交通

### ① 鉄道

当町においては、しなの鉄道線御代田駅が唯一の鉄道駅となっています。同路線内における主要駅までの所要時間は、軽井沢駅まで約15分、上田駅まで約30分、長野駅まで約1時間20分となっています。また、都心である東京駅までは、軽井沢駅から北陸新幹線を利用すると、約1時間半となっています。

御代田駅の徒歩圏（800m）内の人口比率は約16.4%となっています。



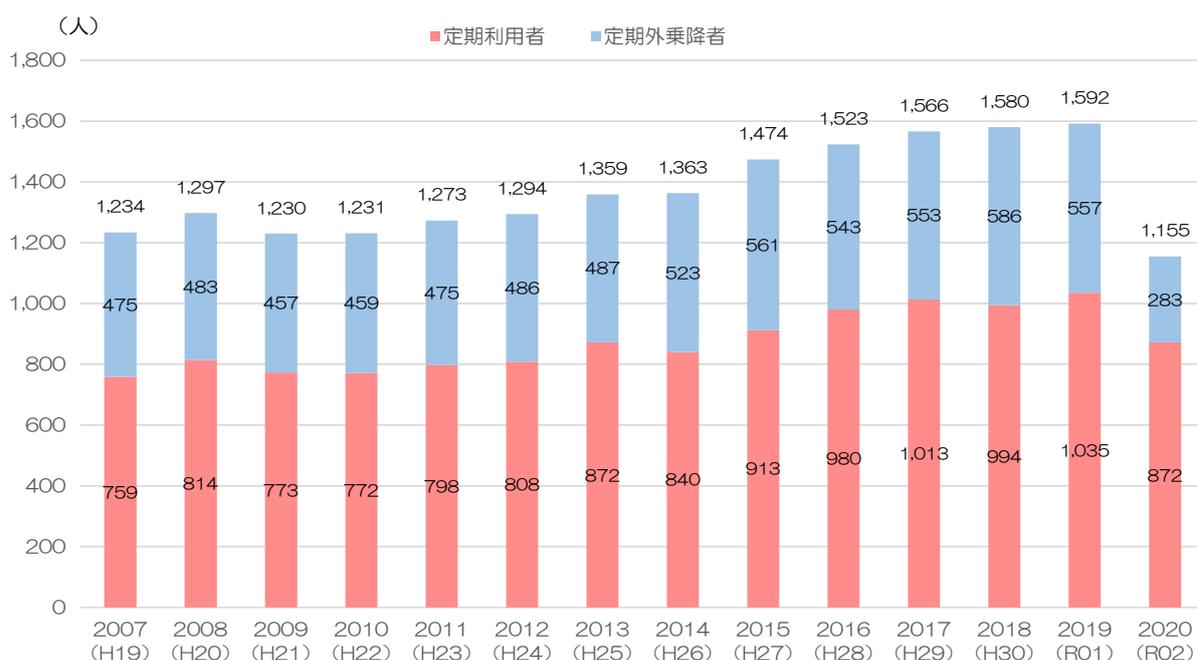
出典：国立社会保障・人口問題研究所

図 鉄道駅の位置

※2015（H27）年の国勢調査を基にした推計値で、500mメッシュデータを建物面積で按分して算出した。

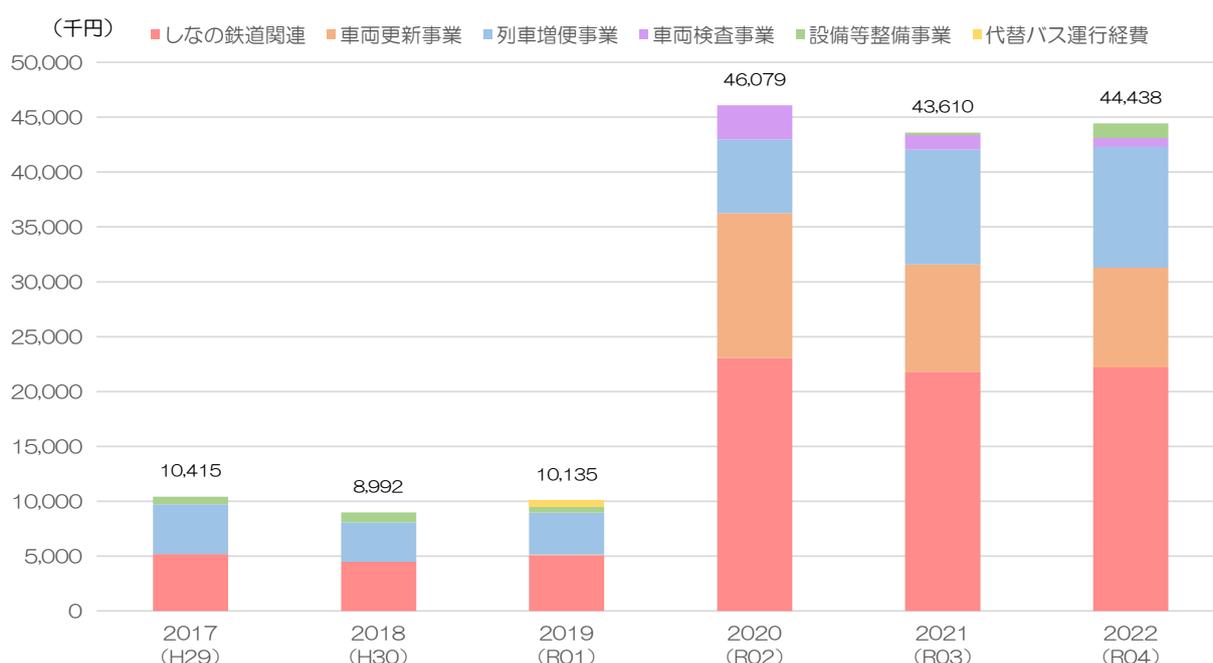
しなの鉄道御代田駅の利用者数の推移をみると、令和元年（2019年）までは漸増傾向にあったものの、令和2年（2020年）で大幅に減少しています。なかでも定期外利用者数が大幅に減少していることから、新型コロナウイルス（COVID-19）の影響によって、外出を控える方が多かったと推測されます。

また、しなの鉄道関連補助額の推移をみると、令和2年（2020年）から前年度の4倍以上と大幅に増加し、その後令和4年（2022年）まで推移しています。なかでもしなの鉄道関連が大幅に増加しており、その他前年度までは見られなかった車両更新事業、車両検査事業が増加していることから、鉄道車両の点検・更新期を迎えたことが大幅な増額の要因となっております。



出典：佐久都市計画基礎調査

図 しなの鉄道御代田駅の利用者数の推移（2007年－2020年）



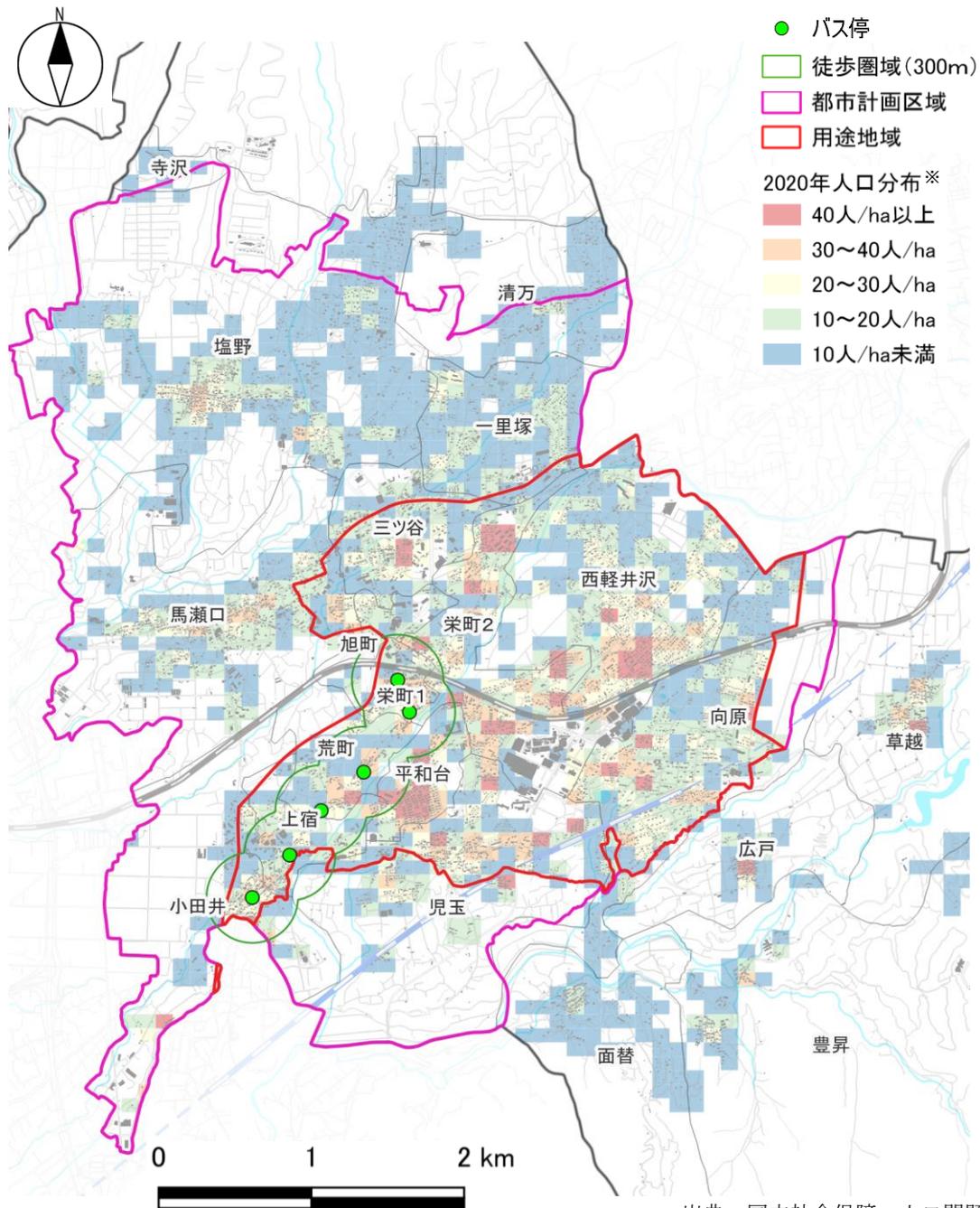
出典：庁内資料

図 しなの鉄道関連の補助額の推移（2007年－2020年）

## ② バス

当町においては、小諸市コミュニティバスによる塩野線及び平原線が平成28年（2016年）までに廃止となったことから、千曲バス佐久御代田線が町内を走る唯一のバス路線となっています。御代田駅から浅間総合病院（佐久市）までを結ぶ路線であり、全体で17か所のバス停が設置されており、うち町内は6か所となっています。運行は平日のみで、浅間総合病院方面行は朝の1本、小田井・御代田方面行は夕の1本と運行本数は多くありません。運賃は一律で大人200円、子ども100円となっています。

町内の6か所のバス停の徒歩圏（300m）内の人口比率は約11.7%となっています。



出典：国立社会保障・人口問題研究所

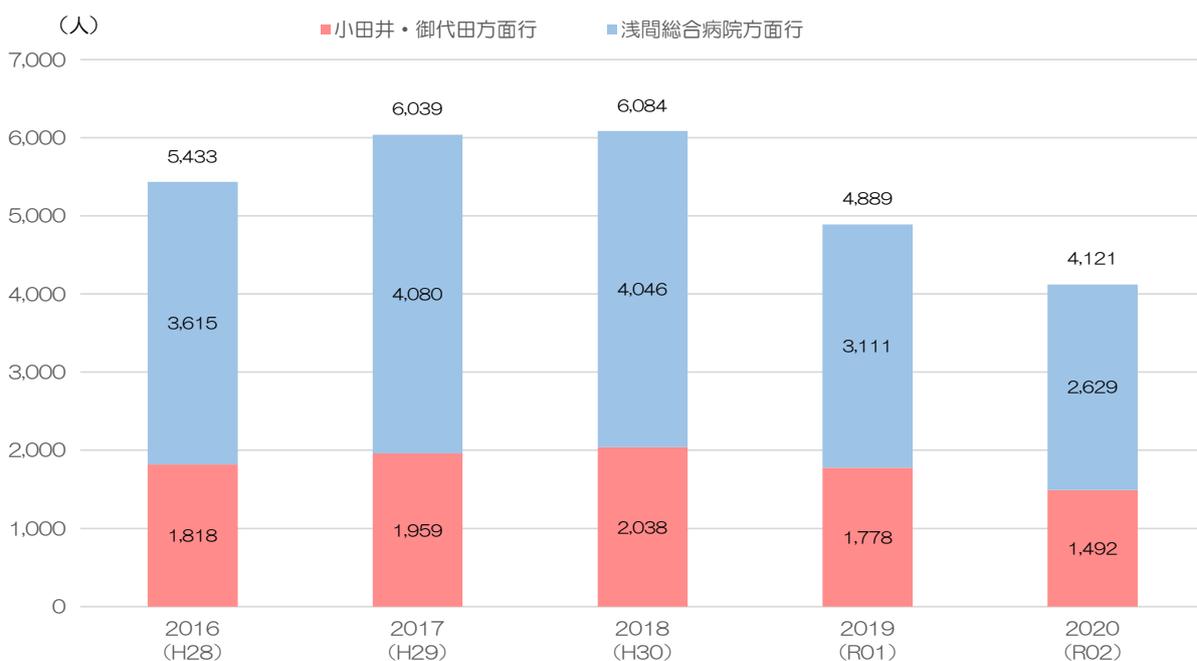
図 バス停の位置

※2015（H27）年の国勢調査を基にした推計値で、500mメッシュデータを建物面積で按分して算出した。

バス乗降客数の推移をみると、平成30年（2018年）までは漸増傾向にあったものの、令和元年（2019年）からは大幅に減少しています。減少の理由としては、新型コロナウイルス

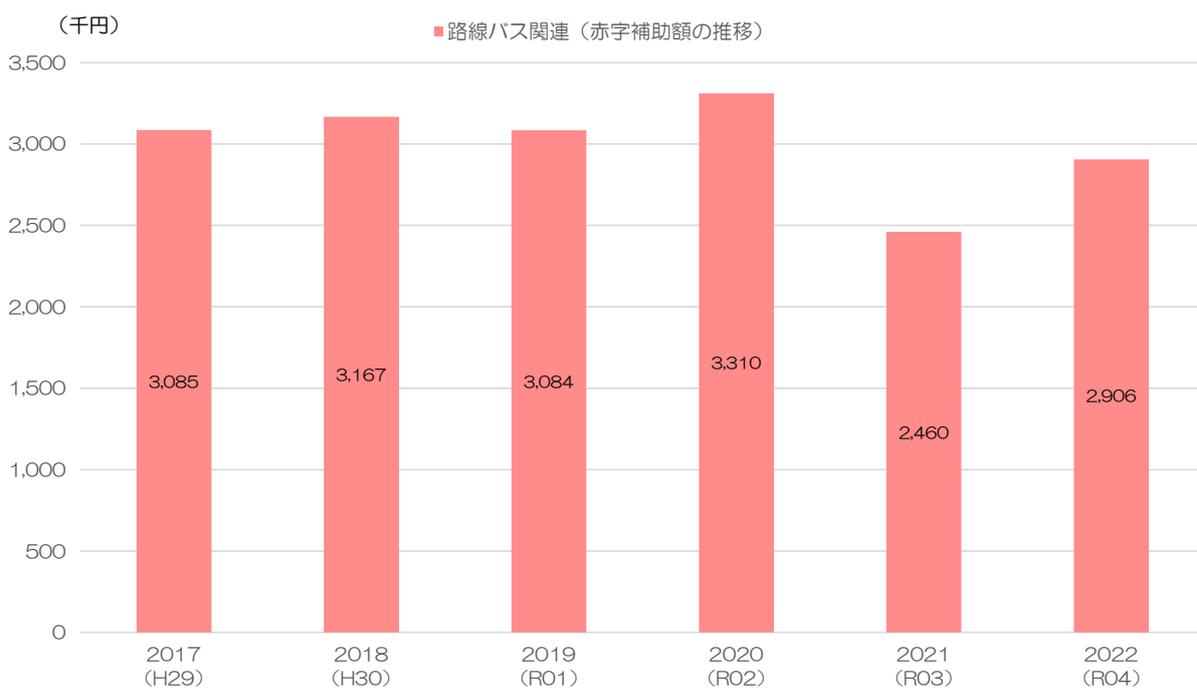
（COVID-19）の影響によって、外出を控える方が多かったと推測されるほか、浅間総合病院方面行で利用者数の減少傾向が顕著にみられることから、1日1本しかない朝の混雑する時間帯での利用を避け、別の交通手段を用いる方が多かったのではないかと推測されます。

また、路線バスの赤字補助額の推移をみると、一定の水準で推移していましたが、令和3年（2021年）に大幅に減少しましたが、令和4年（2022年）で再度増加しています。



出典：御代田町統計書

図 千曲バス佐久御代田線の乗降客数の推移（2016年－2020年）



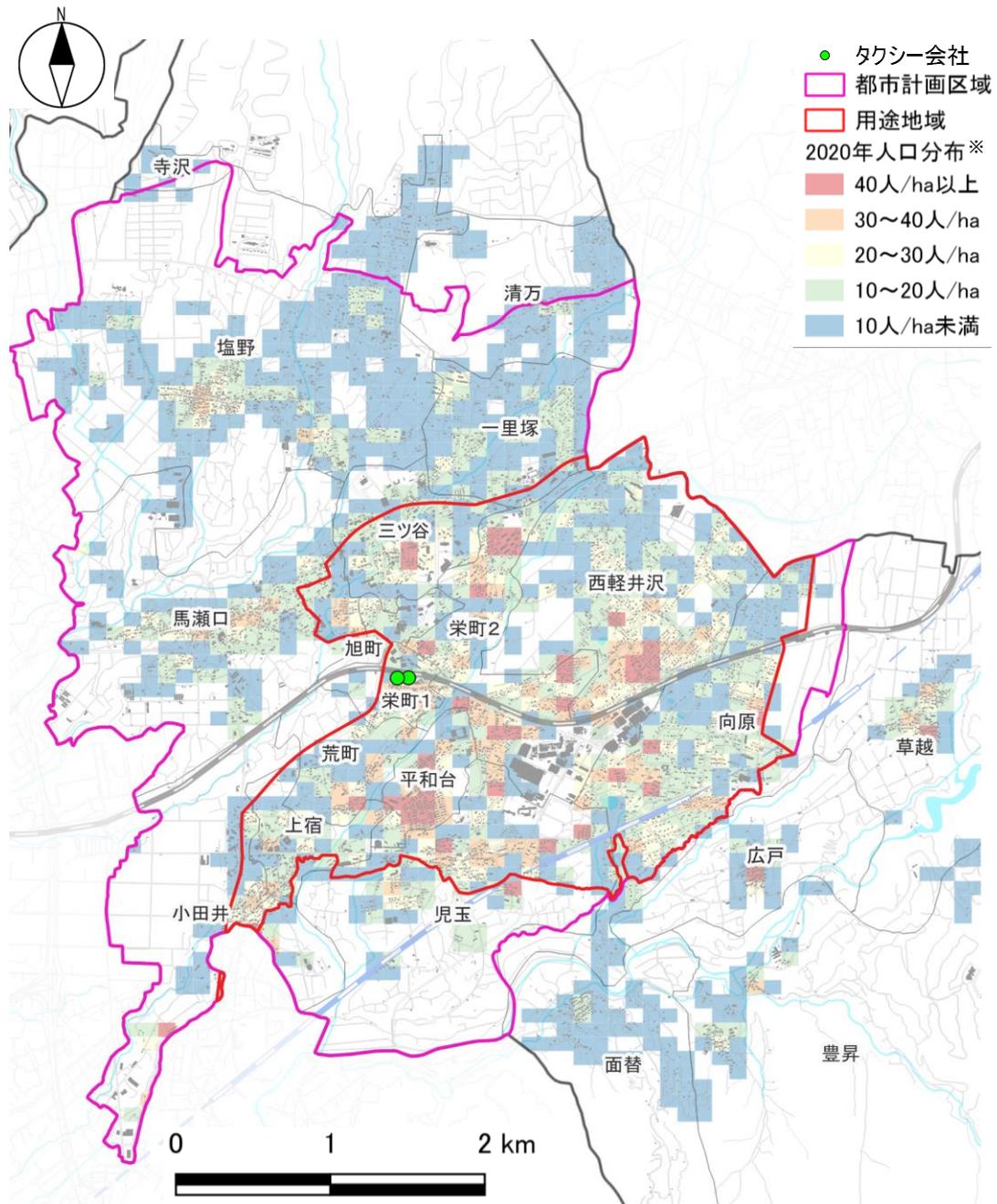
出典：庁内資料

図 路線バス関連の赤字補助額の推移（2016年－2020年）

### ③ タクシー

当町には、松葉タクシー有限会社、有限会社軽井沢観光の2つのタクシー会社が御代田駅前に営業所を構えています。

町では主に交通手段を持たない方や障がいのある方の生活をサポートするため、タクシー会社の協力のもと、「タクシー利用助成事業」を実施しています。タクシー利用助成事業は、町内に住所がある満70歳以上の方を対象とし、また、福祉タクシー利用助成事業は、町内に住所がある70歳未満の方で、身体障害者手帳の障害程度が1～3級に該当する方、療育手帳の障害程度がAに該当する方、精神保健福祉手帳の障害程度が1級に該当する方を対象とし、1,000円まで利用することができる助成券を1枚300円（6枚が1セットで1,800円）で町保健福祉課窓口にて購入することができます。



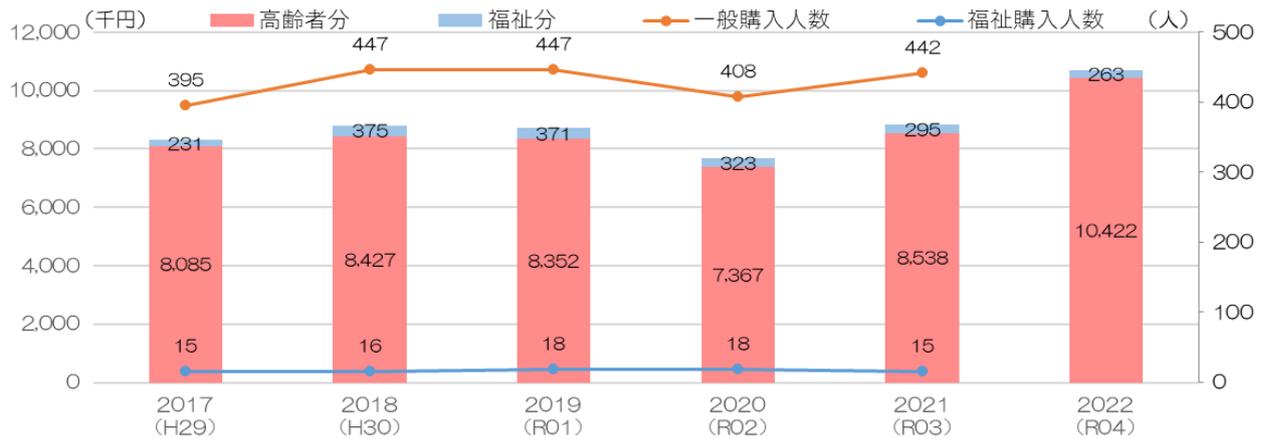
出典：国立社会保障・人口問題研究所

図 タクシー会社事業所の分布

※2015（H27）年の国勢調査を基にした推計値で、500mメッシュデータを建物面積で按分して算出した。

タクシー助成金の推移をみると、タクシー利用助成事業（高齢者分）は、令和2年（2020年）で一時落ち込んだものの、その後は増加傾向にあり、令和4年（2022年）では最大となっています。減少の理由としては、新型コロナウイルス（COVID-19）の影響によって、外出を控える方が多かったと推測されます。一般購入人数については、令和3年（2021年）までのデータしかないものの、助成金額と同様の傾向で推移しています。

福祉タクシー利用助成事業（福祉分）は、介護分に対して利用者数は少なく、一定の水準で推移しています。また、購入人数についても同様の傾向にあります。

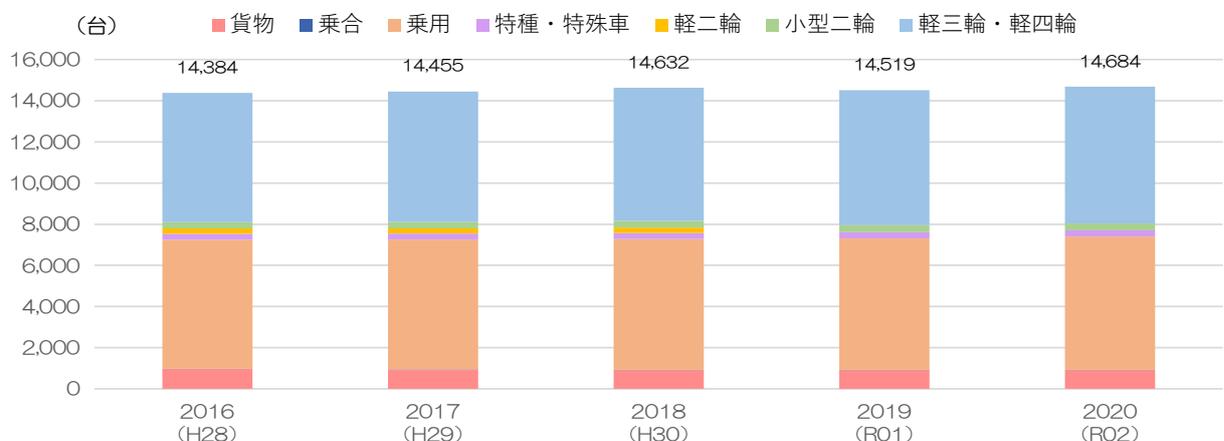


出典：庁内資料、御代田町統計書

図 各種タクシー助成金の助成金額の推移（2017年－2022年）

また、運転に不安を感じている高齢の方の運転免許証の自主返納を支援するため、令和3年（2021年）4月より運転免許証を自主返納された町内に住所を持つ満70歳以上の方に対して、タクシー利用助成券（1,000円分）を24枚交付する、高齢者運転免許証自主返納促進事業を実施してします。

自動車保有台数をみると、近年5年間ではほとんど変化はみられず、同程度で推移しています。年々高齢者数は増加していることから、自動車を保有する方の高齢者の割合は年々増加していると考えられます。

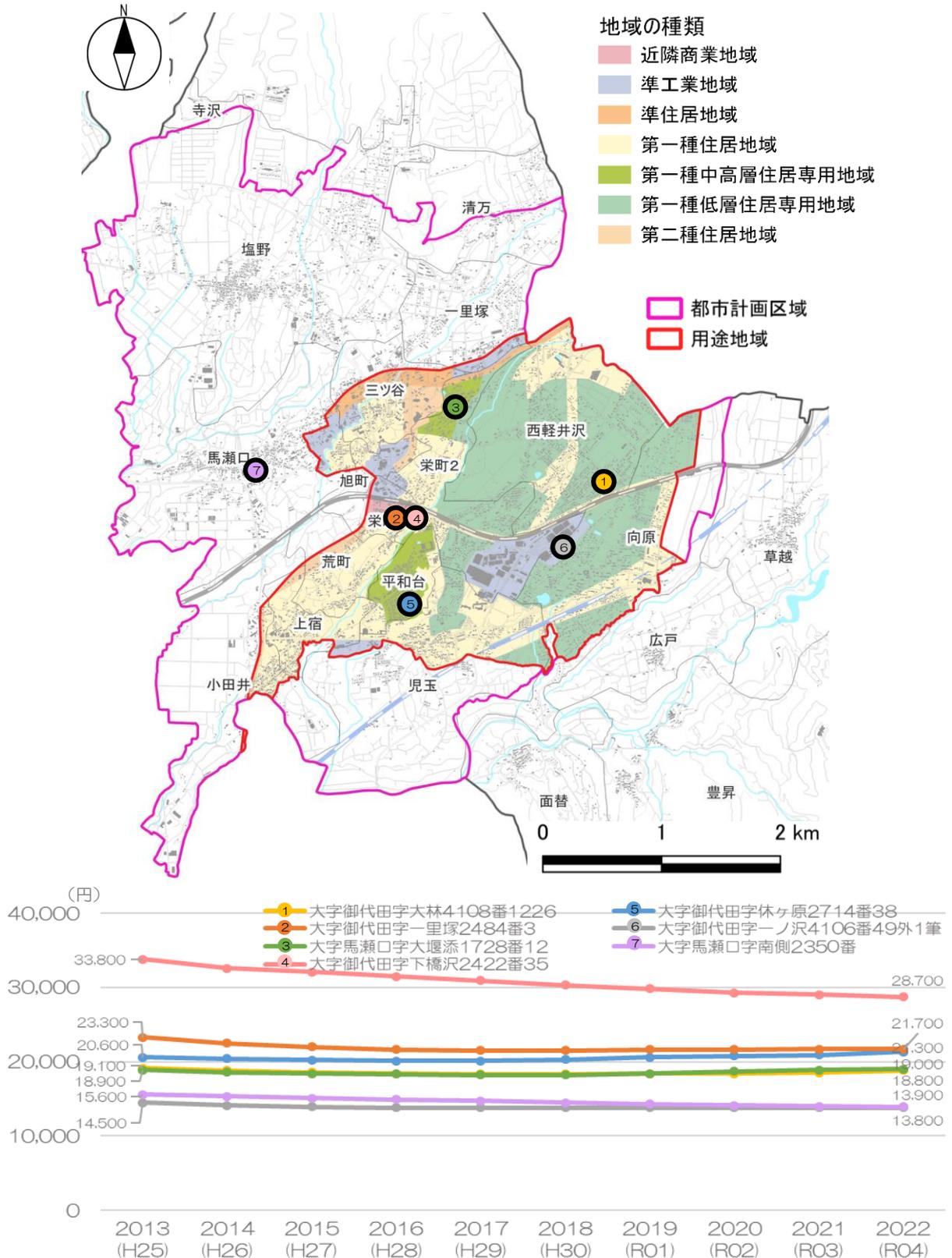


出典：御代田町統計書

図 種別の自動車保有台数の推移（2016年－2020年）

## (12) 地価

直近10年間の地価動向をみると、平成30年（2018年）までは全体的に下落傾向が続いていましたが、近年では大林、休ヶ原及び大堰添はわずかに上昇傾向となりました。近年の人口増加に伴う宅地需要の高まりから、用途地域内の住宅地では地価が上昇していると考えられます。



出典：佐久都市計画基礎調査

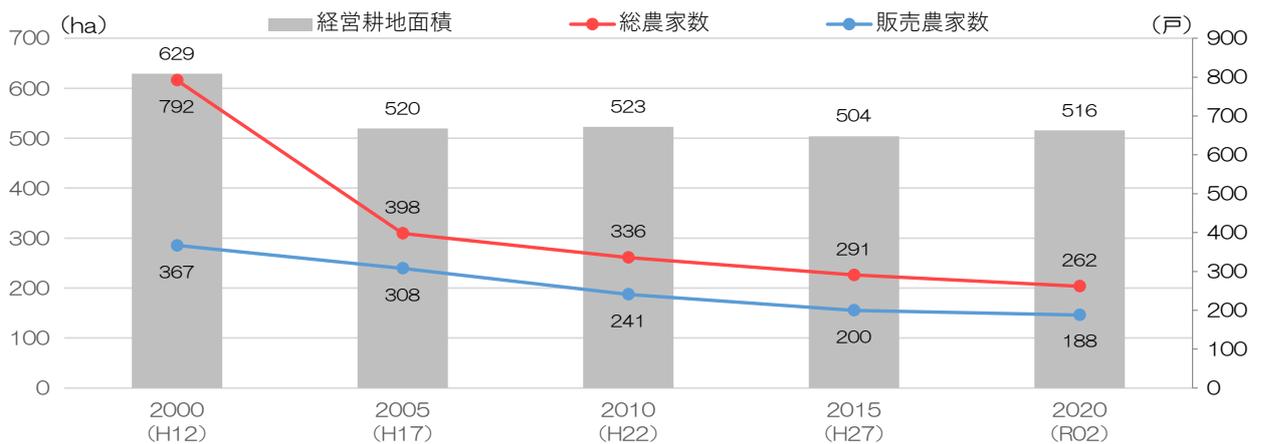
図 用途地域の区分と地価の推移（2013年－2022年）

## (13) 産業の動向

### ① 農業

経営耕地面積は平成12年（2000年）から平成17年（2005年）で大きく減少したものの、その後は同程度の水準を維持しています。また、総農家数も同様に平成12年（2000年）から平成17年（2005年）で大きく減少し、その後も減少傾向にあります。そのうち販売農家数は、大きな減少はないもの、一貫して減少傾向にあります。

令和2年（2020年）時点では、経営耕地面積516ha、総農家数262件、販売農家数188件となっています。



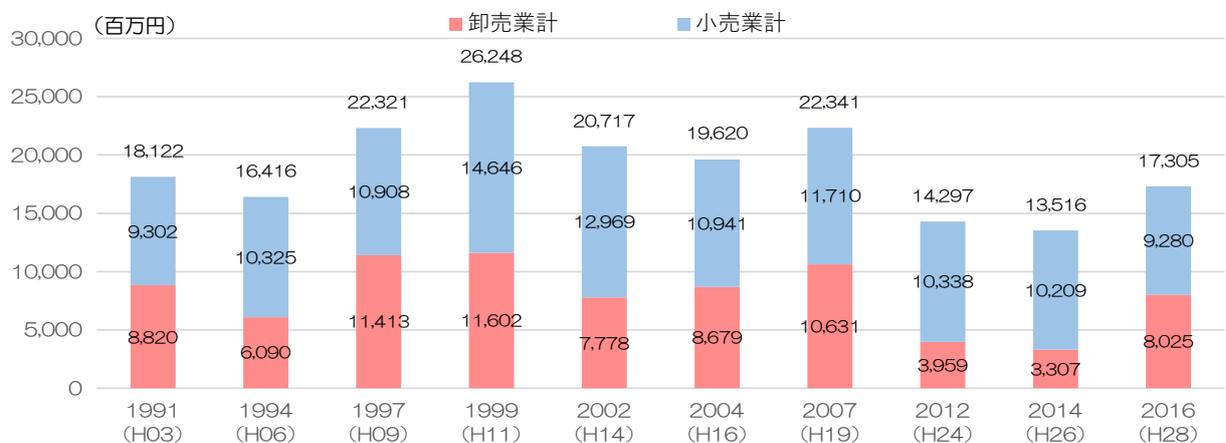
出典：御代田町統計書

図 経営耕地面積及び農家数の推移（2000年－2020年）

### ② 商業

年間商品販売額の推移をみると、小売業は概ね一定の水準で推移しているのに対し、卸売業は年ごとの差が大きくなっており、最大3倍程度の差があります。よって卸売業の販売額によって年間商品販売額の合計が上下しています。

平成28年（2016年）時点では、卸売業約80億円、小売業約93億円、合計約173億円となっています。



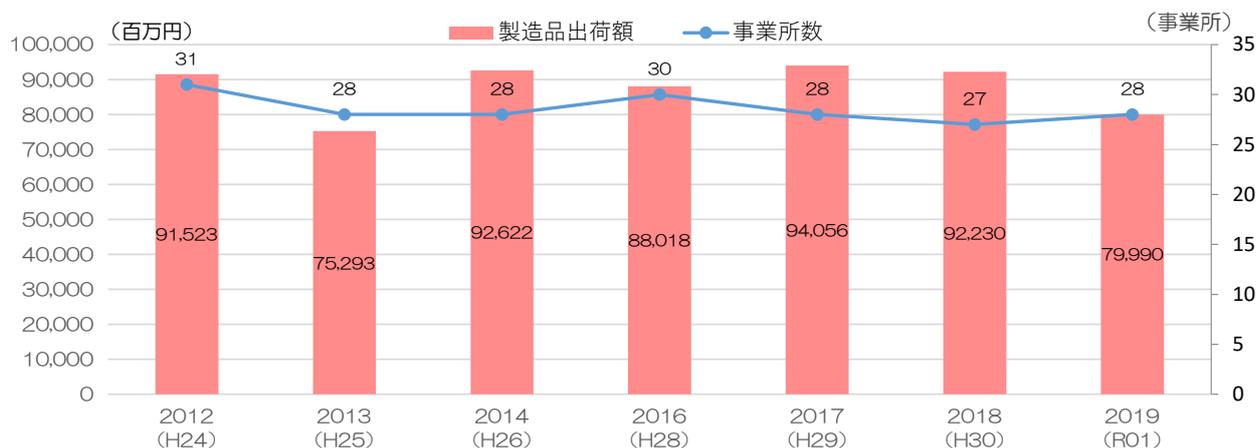
出典：佐久都市計画基礎調査

図 年間商品販売額の推移（1991年－2016年）

### ③ 工業

製造品出荷及び事業所数の推移をみると、製造品出荷額は概ね900億円前後で推移していますが、平成25年（2013年）及び令和元年（2019年）では若干低くなっています。また、事業所数は30事業所前後で推移しています。なお、製造品出荷額との関係性はみられません。

令和元年（2019年）時点では、製造品出荷額約800億円、事業所数28事業所、従業員数2,874人となっています。



出典：工業統計調査、経済センサス

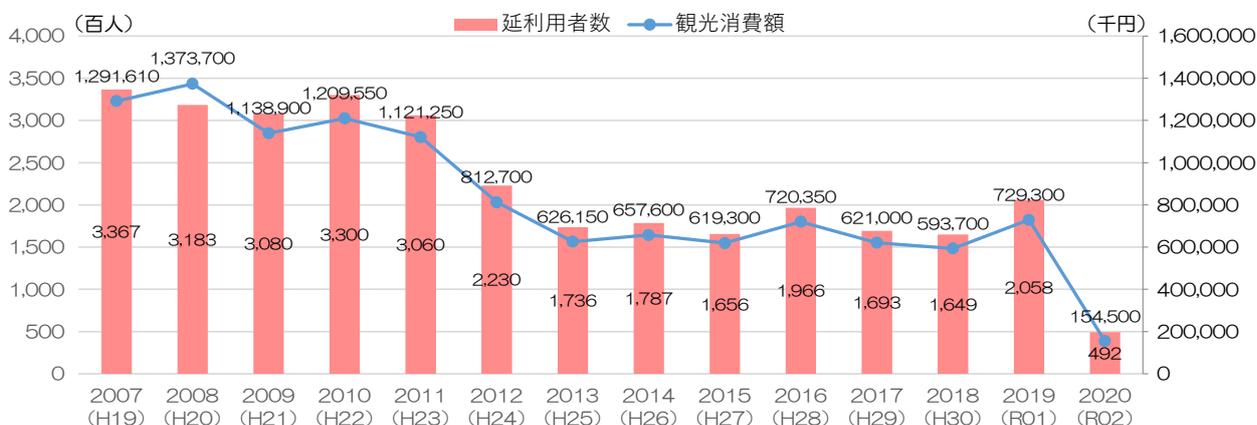
図 製造品出荷額及び事業所数の推移（2012年－2019年）

※2011年、2016年は経済センサス

### ④ 観光

長野県の観光地利用者統計では、当町からは浅間高原の統計を確認できます。観光地延利用者数は、平成23年（2011年）以降にピーク時の半数程度まで落ち込んだものの、その後一定の水準で推移していましたが、新型コロナウイルス（COVID-19）の影響もあってか、令和2年（2020年）では前年の4分の1にまで落ち込んでいます。観光消費額は延利用者数と同様の傾向で推移しており、こちらも令和2年（2020年）では大きく減少しています。

令和2年（2020年）時点では、延利用者数約5万人、観光消費額約1億5千万円となっています。



出典：観光地利用者統計（長野県）

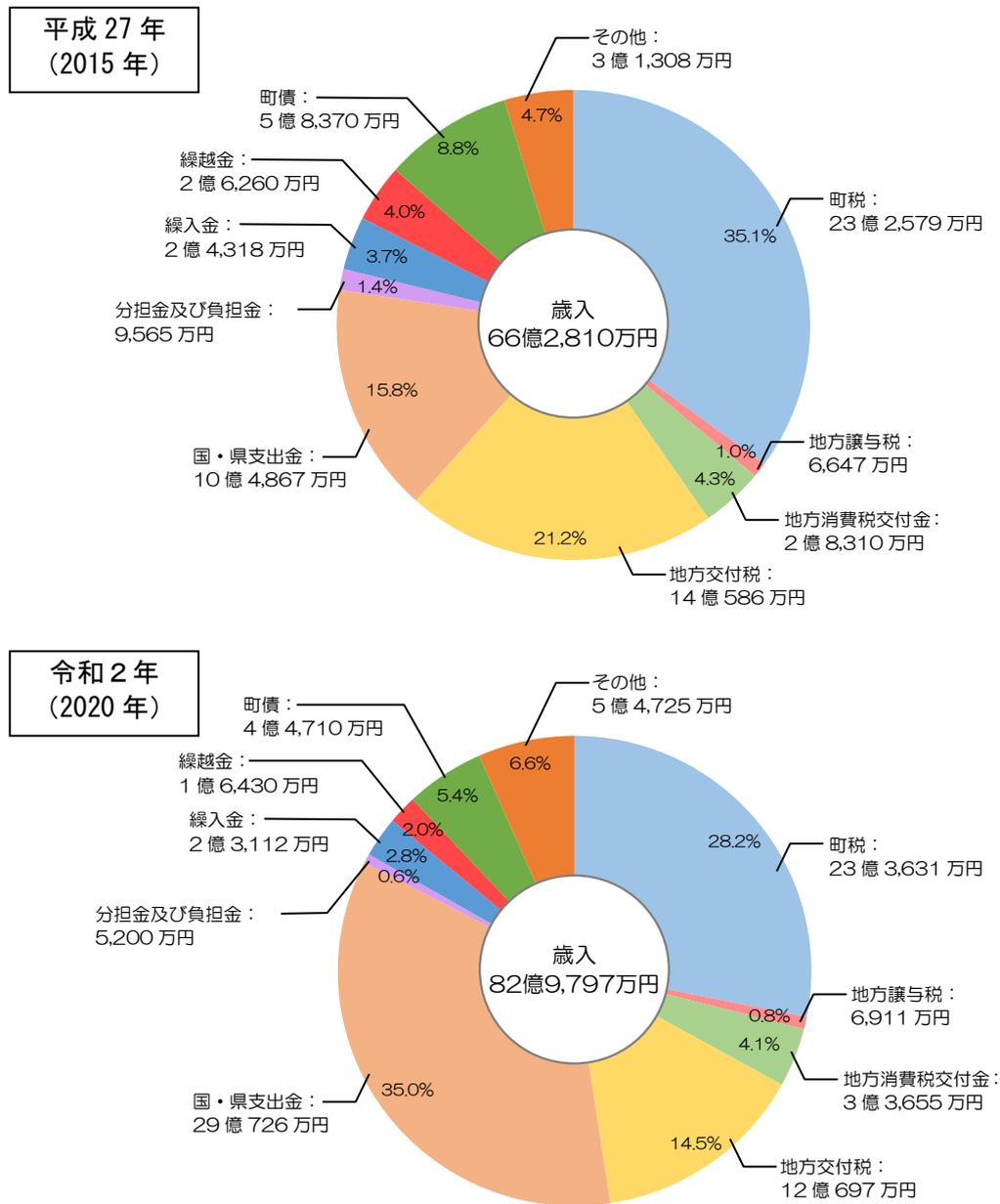
図 観光地利用者延数の推移 2007年－2020年

## (14) 財政

### ① 歳入

当町の歳入構造について、平成 27 年（2015 年）と令和 2 年（2020 年）を比較すると、歳入総額は、66 億 2,810 万円から 82 億 9,797 万円となっており、約 25%増加しています。

特に、国・県支出金、その他は大幅に増加しており、対して分担金、負担金、繰越金及び町債は大幅に減少しています。



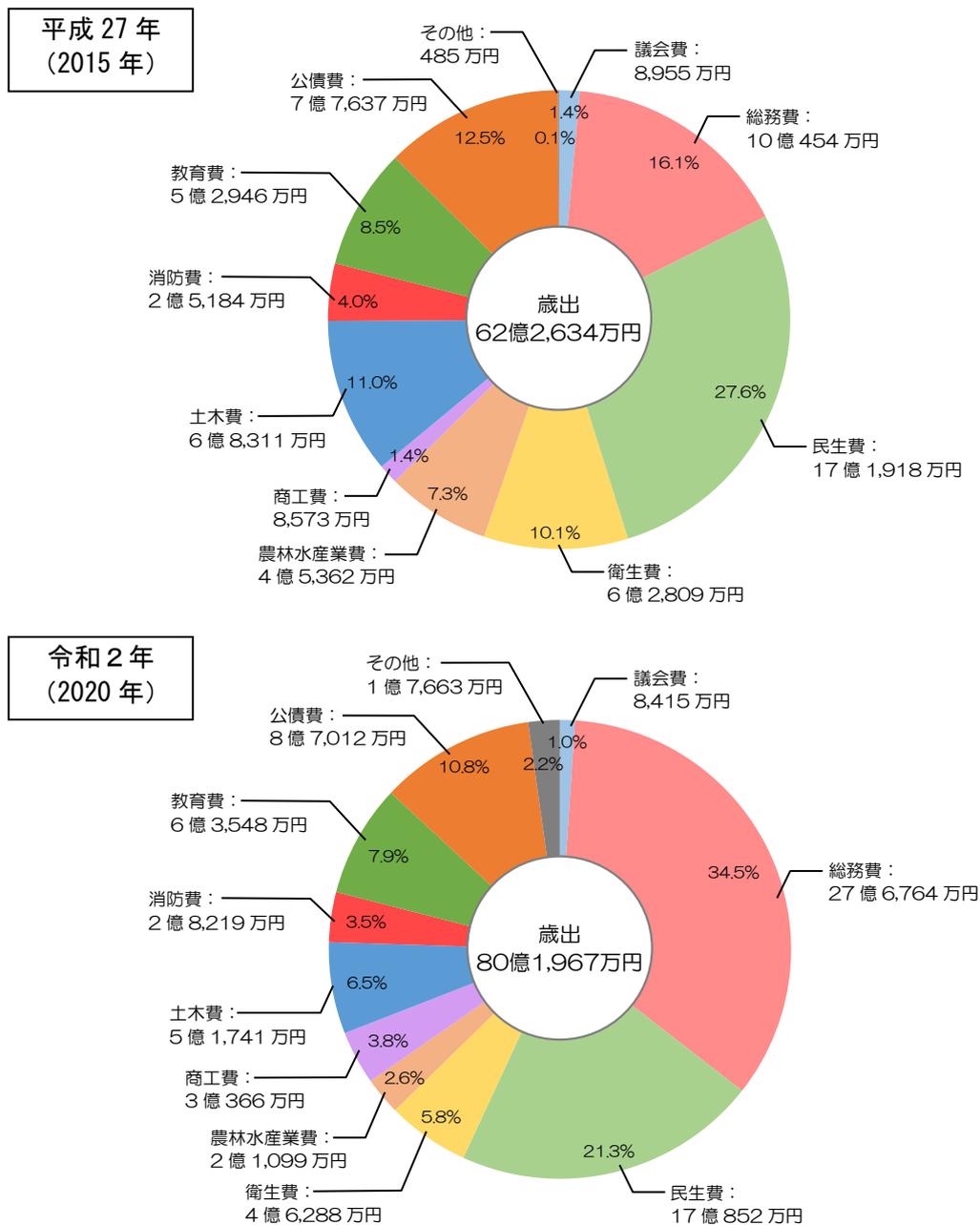
出典：庁内資料

図 2015 年と 2020 年の歳入構造の比較

## ② 歳出

当町の歳出構造について、平成27年（2015年）と令和2年（2020年）を比較すると、歳出総額は62億2,634万円から80億1,967万円となっており、約29%の増加となっています。

その内訳をみると特に、総務費や商工費、その他の割合が大きく増加しています。その主な増加要因としては、新型コロナウイルス関連の事業費で、総務費では特別定額給付金（約16億円）、商工費では各種補助金や給付金がこれに該当します。またその他では災害関連で、各種災害の復旧経費などの増加がその要因として考えられます。



出典：庁内資料

図 2015年と2020年の歳出構造の比較

## (15) 公共施設

### ① 保有状況

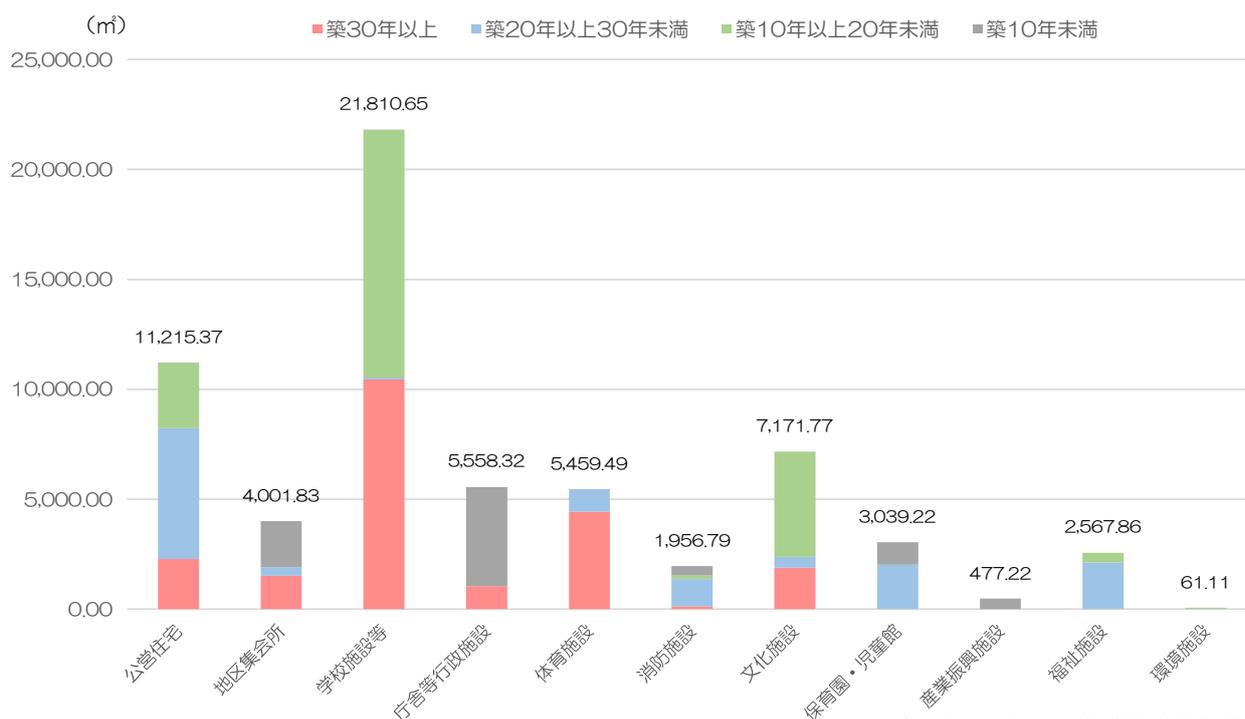
当町の公共施設は、総面積 100,831.63 m<sup>2</sup>、建物 124 棟、テニスコート 1 か所、学校プール 3 か所、学校グラウンド 3 か所となっています。内訳は学校施設等が最も多く 23 か所で 34.4%、次いで公営住宅が 37 か所で 17.7%、文化施設が 5 か所で 11.3%となっています。

築年数をみると、築年数が 30 年以上の建物の延床面積が 21,757.26 m<sup>2</sup>で、全面積の 34.4%を占めています。築年数 30 年以上の建物としては学校施設等が最も多く 48.1%、次いで体育施設 20.4%、公設住宅 10.5%となっており、今後大規模改修や建替えが見込まれます。

表 公共施設の施設数及び延床面積

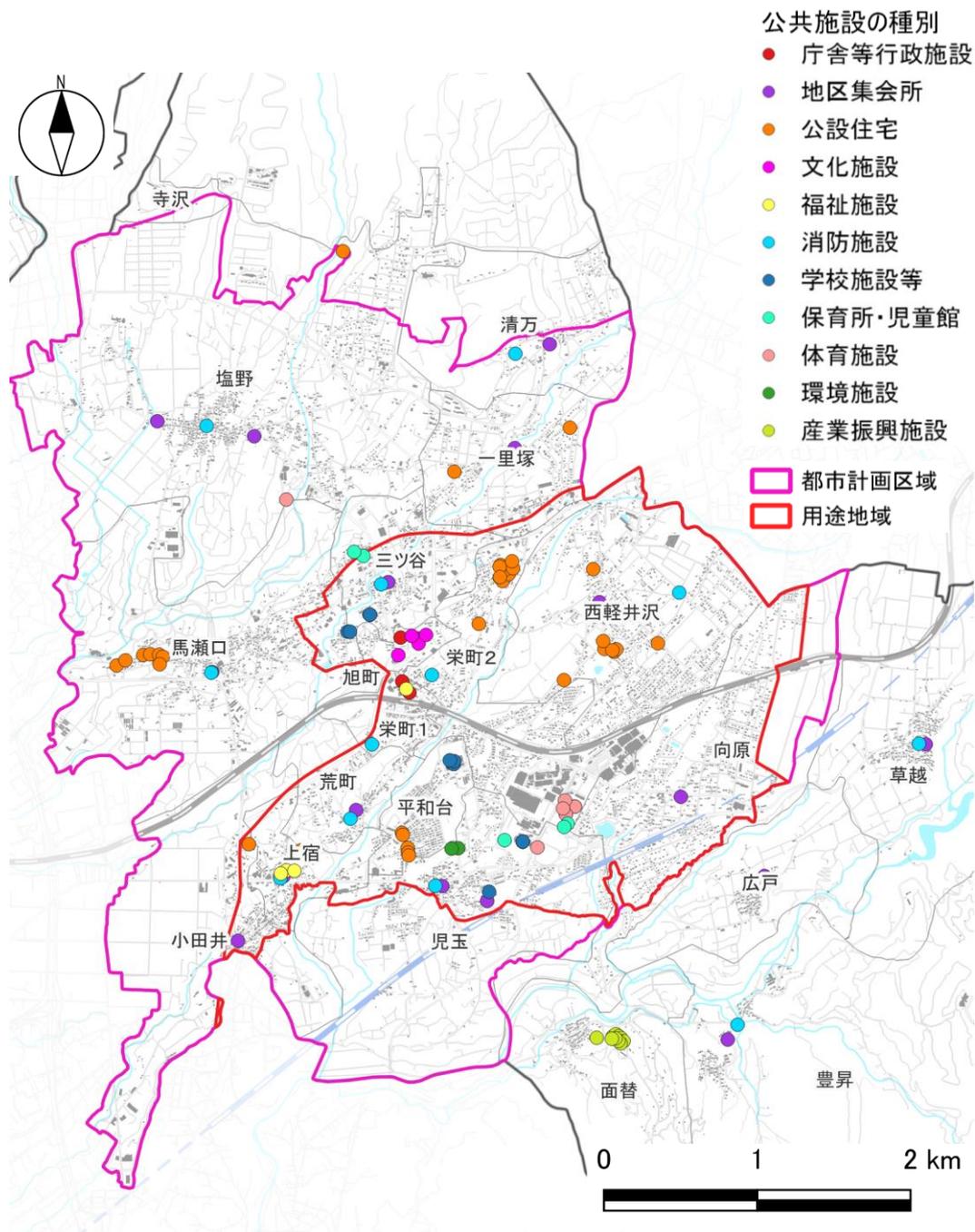
大分類	中分類	施設数	延床面積 (m <sup>2</sup> )	構成比 (%)
公営住宅	公営住宅	37	11,215.37	17.7
地区集会所	地区集会施設	16	4,001.83	6.3
学校施設等	学校施設	23	21,810.65	34.4
庁舎等行政施設	庁舎等行政施設	3	5,558.32	8.8
体育施設	体育施設	6	5,459.49	8.6
消防施設	防災・消防施設	13	1,956.79	3.1
文化施設	文化施設	5	7,171.77	11.3
保育所・児童館	保育所・児童館	4	3,039.22	4.8
産業振興施設	産業振興施設	10	477.22	0.8
福祉施設	福祉施設	4	2,567.86	4.1
環境施設	環境施設	2	61.11	0.1
合計		123	63,319.63	100.0

出典：御代田町公共施設個別施設計画



出典：御代田町公共施設個別施設計画

図 施設類型別の築年数別延床面積

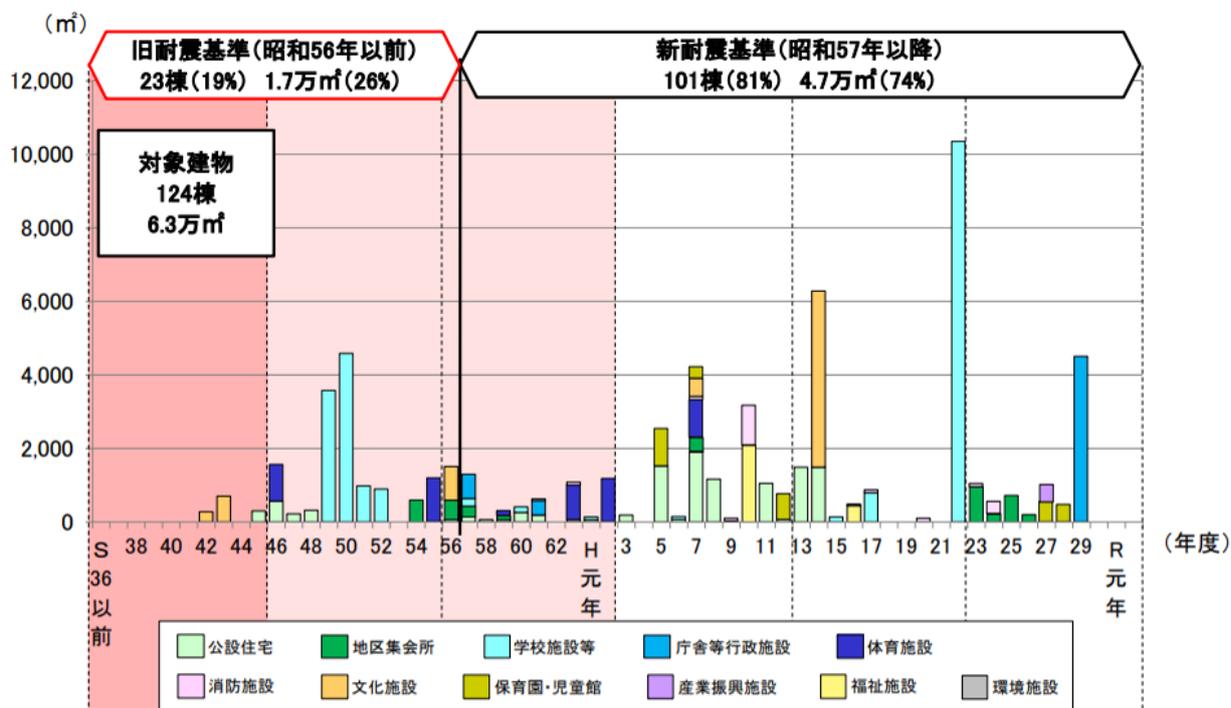


出典：御代田町公共施設個別施設計画

図 各種公共施設の分布

## ② 整備状況

築年別整備状況をみると、延床面積で全体の74%が昭和57年（1982年）以降新耐震基準によって建築されており、残りの26%は旧耐震基準によって建築されたものです。そのうち、南小学校や北小学校、御代田町 B&G 海洋センターは耐震補強工事が完了していますが、その他にも築20年以上が経過している建物は81棟あり、今後大規模改修、耐震性や安全性を高める改修工事などが必要になってきます。

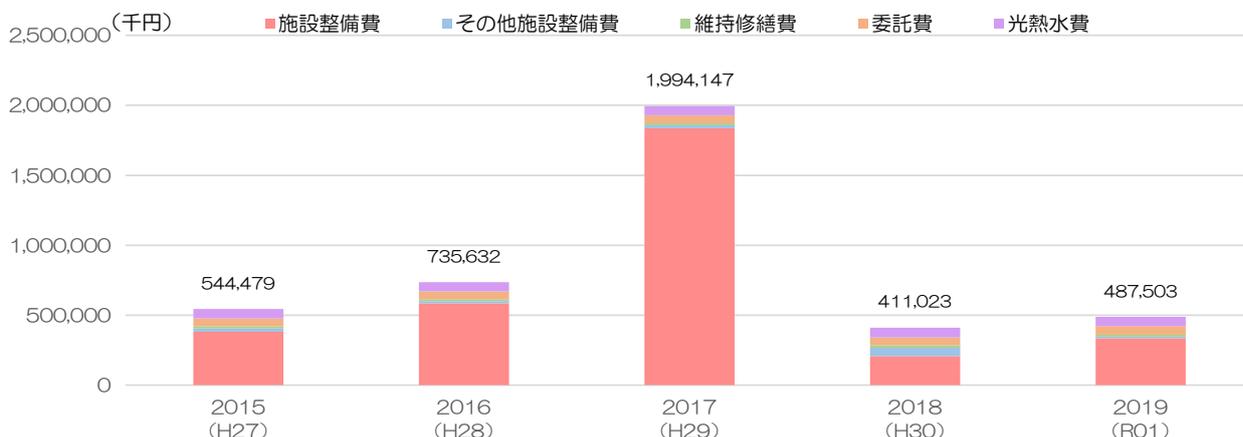


出典：御代田町公共施設個別施設計画

図 築年別の公共施設の整備状況

## ③ 施設関連経費

直近5年間の施設関連経費の推移をみると、施設整備費がその大部分を占めています。5年間の施設関連経費の平均は約8.3億円となっていますが、これは平成29年（2017年）において役場庁舎建設のための施設整備費が高額になっているものを含んだ金額です。その他の維持修繕費、委託費、光熱水費は年間約7千万円となっています。今後築20年を超えている建物等の改修などを行う場合、このように大幅に施設整備費が高くなることが推測されます。



出典：御代田町公共施設個別施設計画

図 施設関連経費の推移（2015年－2019年）

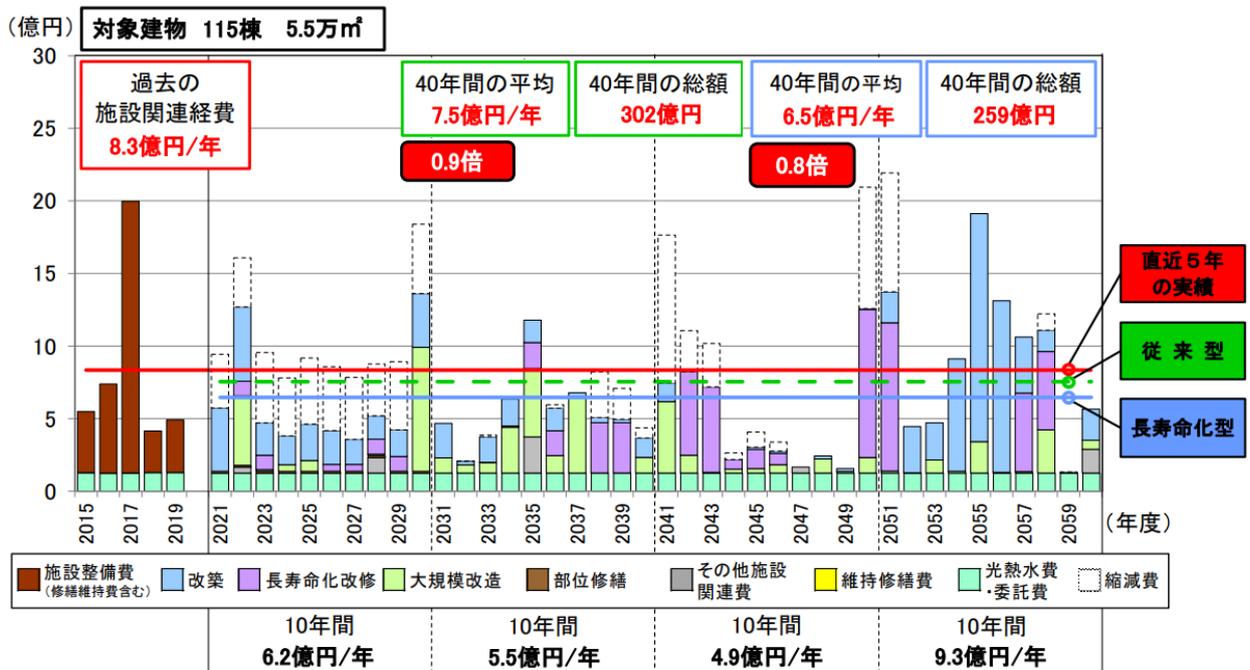
#### ④ 今後の維持・更新コスト

公共施設の建物において、建築後40年前後（従来型）で建替えを行った場合、今後40年間のコストは302億円（7.5億円/年）かかる試算されています。これは、平成27年（2015年）～令和元年（2019年）の5年間の施設関連経費の平均である約8.3億円の0.9倍程度の金額になります。大規模改修等を実施したとしても、築後30年以上経過している建物が49棟あるため、今後20年間で長寿命化改修や建替えが必要となり対応策を検討する必要があります。

今後の公共施設の建替えによる費用集中を避け、将来の費用を縮減していくためには、施設の長寿命化を検討していく必要があります。施設の長寿命化によって80年間使用できるようにした場合、今後40年間の維持・更新コストは総額約259億円（6.5億円/年）となり、従来の建替え中心の場合の302億円（7.5億円/年）より総額43億円（1.0億円/年）、約14%の縮減をすることができます。

しかし、少子高齢化の進行による財源不足、施設の老朽化等を考えると、長寿命化だけでは厳しい財政状況になると考えられます。このため、公共建築物の新設は原則行わず、複合化等による機能の確保、需要の少ない施設は原則廃止、各施設一律の削減ではなく統廃合による再構築など、施設の保有数量の縮減に取り組んでいく必要があります。また、費用対効果を考慮し、新規の整備については必要性を十分に検討していく必要があります。

また、『御代田町公共施設総合管理計画』で掲げられているように、「民間施設・ノウハウの活用」や「施設総量の抑制」等により、公共施設の総量の適正化（縮減）を図るとともに、継続して使用していく施設については長寿命化（保全）を行い、地域のニーズや住民サービスの向上に対応した公共施設の適正配置の方向性を検討していく必要があります。



出典：御代田町公共施設個別施設計画

図 将来の維持・更新コストの見込み

## (16) 都市構造評価

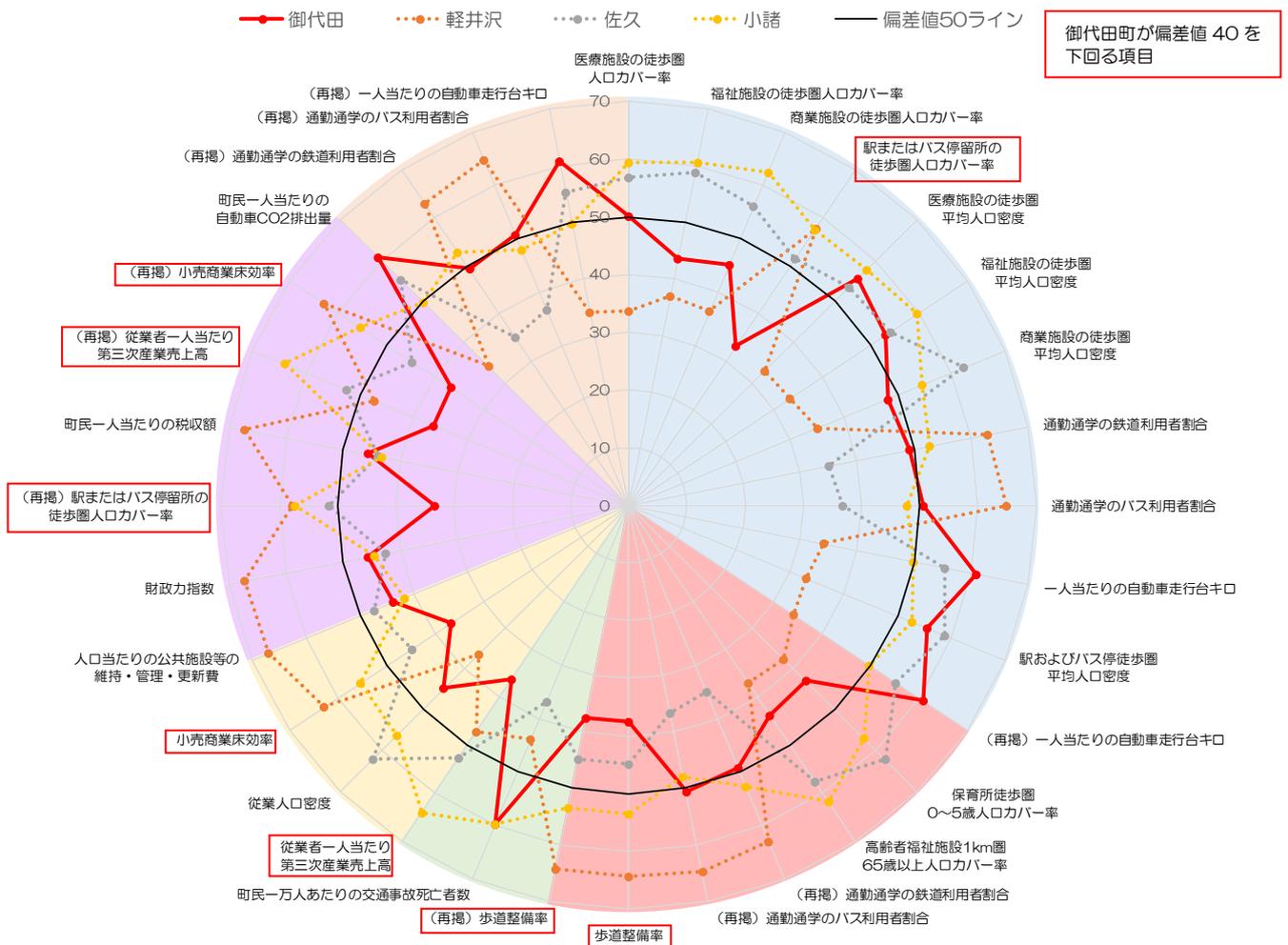
都市構造評価をもとに作成した都市構造偏差値レーダーチャートより、“御代田町の強み”を把握しました。

比較対象として設定した自治体との都市構造評価の平均から偏差値 50 のラインを設定し、そのラインを超えているものが他自治体よりも優れている点“強み”として読みとることができます。

### ① 隣接自治体との比較

隣接自治体である軽井沢町、佐久市、小諸市との比較における当町の強みとしては、「エネルギー／低炭素」分野が挙げられます。また、「生活利便性」部門では上記と同様の項目に加え、医療施設、福祉施設、駅及びバス停の徒歩圏平均人口密度も高く評価できます。その他、「安心・安全」分野で町民一人あたりの交通事故死亡者数も少なく、優れているといえます。

当町の弱みとしては、前述の分野で挙げられなかった各種徒歩圏人口カバー率のほか、「地域経済」分野及び「行政運営」分野では、すべての項目が平均を下回り、課題となっています。



出典：都市構造の評価に関するハンドブック

図 都市構造偏差値のレーダーチャート（隣接自治体との比較）

表 隣接自治体との都市構造偏差値の比較

評価分野	評価軸	評価指標	単位	御代田町	比較対象都市(近隣)			平均値	
					軽井沢	佐久	小諸		
生活利便性	居住機能の適切な誘導	医療施設の徒歩圏人口カバー率	%	61.1	57.1	62.8	63.4	61.1	
			偏差値	50.1	33.7	56.8	59.4	50.0	
		福祉施設の徒歩圏人口カバー率	%	37.2	24.5	65.8	69.1	49.1	
			偏差値	43.7	36.9	58.8	60.6	50.0	
	都市機能の適正配置	商業施設の徒歩圏人口カバー率	%	33.4	27.3	40.9	45.3	36.7	
			偏差値	45.2	36.4	56.0	62.4	50.0	
		駅またはバス停留所の徒歩圏人口カバー率	%	18.4	42.6	36.4	42.2	34.9	
			偏差値	33.2	57.8	51.5	57.4	50.0	
		医療施設利用圏の平均人口密度	人/ha	9.3	6.2	9.0	9.5	8.5	
			偏差値	55.7	32.9	53.6	57.8	50.0	
	公共交通の利用促進	福祉施設利用圏の平均人口密度	人/ha	8.6	3.8	8.8	10.2	7.8	
			偏差値	53.1	33.2	54.0	59.7	50.0	
商業施設利用圏の平均人口密度		人/ha	9.2	6.5	12.3	10.6	9.6		
		偏差値	48.1	35.0	62.4	54.5	50.0		
通勤通学の鉄道利用者割合		%	7.6	10.7	4.3	8.4	7.8		
		偏差値	49.2	62.9	35.0	52.8	50.0		
健康・福祉	徒歩行動の増加と市民の健康の増進	(再掲)一人当たりの自動車走行台キロ	台キロ/日	12.7	30.0	16.4	19.9	19.7	
			偏差値	60.9	34.1	55.3	49.8	50.0	
	都市生活の利便性向上	保育所徒歩圏0～5歳人口カバー率	%	33.4	28.9	49.8	45.4	39.4	
			偏差値	43.0	37.7	62.2	57.1	50.0	
		高齢者福祉施設1km圏65歳以上人口カバー率	%	49.3	37.9	73.2	80.4	60.2	
			偏差値	43.7	37.1	57.5	61.7	50.0	
	歩きやすい環境の形成	(再掲)通勤通学の鉄道利用者割合	%	7.6	10.7	4.3	8.4	7.8	
			偏差値	49.2	62.9	35.0	52.8	50.0	
		(再掲)通勤通学のバス利用者割合	%	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	
			偏差値	50.6	64.8	36.7	47.8	50.0	
	安心・安全	歩行者環境の安全性向上	(再掲)歩道整備率	%	45.4	60.4	49.5	54.4	52.4
			偏差値	37.5	64.2	44.8	53.5	50.0	
地域経済	サービス産業の活性化	歩行環境の安全性確保	町民一人万人あたりの交通事故死亡者数	人	0.0	0.5	0.7	0.0	0.3
			偏差値	59.7	43.9	36.8	59.7	50.0	
行政運営	都市経営の効率化	従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円	13.1	14.3	14.9	16.2	14.6	
			偏差値	36.2	47.3	52.5	64.0	50.0	
エネルギー/低炭素	運輸部門の省エネ・低炭素化	従業人口密度(用途地域・市街化区域内)	人/ha	6.2	1.9	15.1	12.2	8.9	
			偏差値	44.9	36.5	62.2	56.4	50.0	
地域経済	健全な不動産市場の形成	小売商業床効率(用途地域・市街化区域内)	万円/㎡	46.2	95.9	61.4	81.7	71.3	
			偏差値	36.8	63.0	44.8	55.5	50.0	
行政運営	都市経営の効率化	人口当たりの公共施設等の維持・管理・更新費	千円	418.0	647.8	452.6	396.3	478.7	
			偏差値	43.9	67.0	47.4	41.7	50.0	
		財政力指数	-	0.6	1.6	0.5	0.6	0.8	
	安定的な税収の確保	(再掲)駅またはバス停留所の徒歩圏人口カバー率	%	18.4	42.6	36.4	42.2	34.9	
			偏差値	33.2	57.8	51.5	57.4	50.0	
		町民一人当たりの税収額	千円	135.6	399.2	111.6	103.6	187.5	
エネルギー/低炭素	町民一人当たりの自動車CO2排出量	(再掲)従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円	13.1	14.3	14.9	16.2	14.6	
			偏差値	36.2	47.3	52.5	64.0	50.0	
エネルギー/低炭素	町民一人当たりの自動車CO2排出量	(再掲)小売商業床効率(用途地域・市街化区域内)	万円/㎡	46.2	95.9	61.4	81.7	71.3	
			偏差値	36.8	63.0	44.8	55.5	50.0	
エネルギー/低炭素	町民一人当たりの自動車CO2排出量	町民一人当たりの自動車CO2排出量	t-CO2/年	1.1	2.5	1.4	1.7	1.7	
			偏差値	60.9	34.1	55.3	49.8	50.0	
		(再掲)通勤通学の鉄道利用者割合	%	7.6	10.7	4.3	8.4	7.8	
			偏差値	49.2	62.9	35.0	52.8	50.0	
エネルギー/低炭素	町民一人当たりの自動車CO2排出量	(再掲)通勤通学のバス利用者割合	%	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	
			偏差値	50.6	64.8	36.7	47.8	50.0	
エネルギー/低炭素	町民一人当たりの自動車CO2排出量	(再掲)一人当たりの自動車走行台キロ	台キロ/日	12.7	30.0	16.4	19.9	19.7	
			偏差値	60.9	34.1	55.3	49.8	50.0	

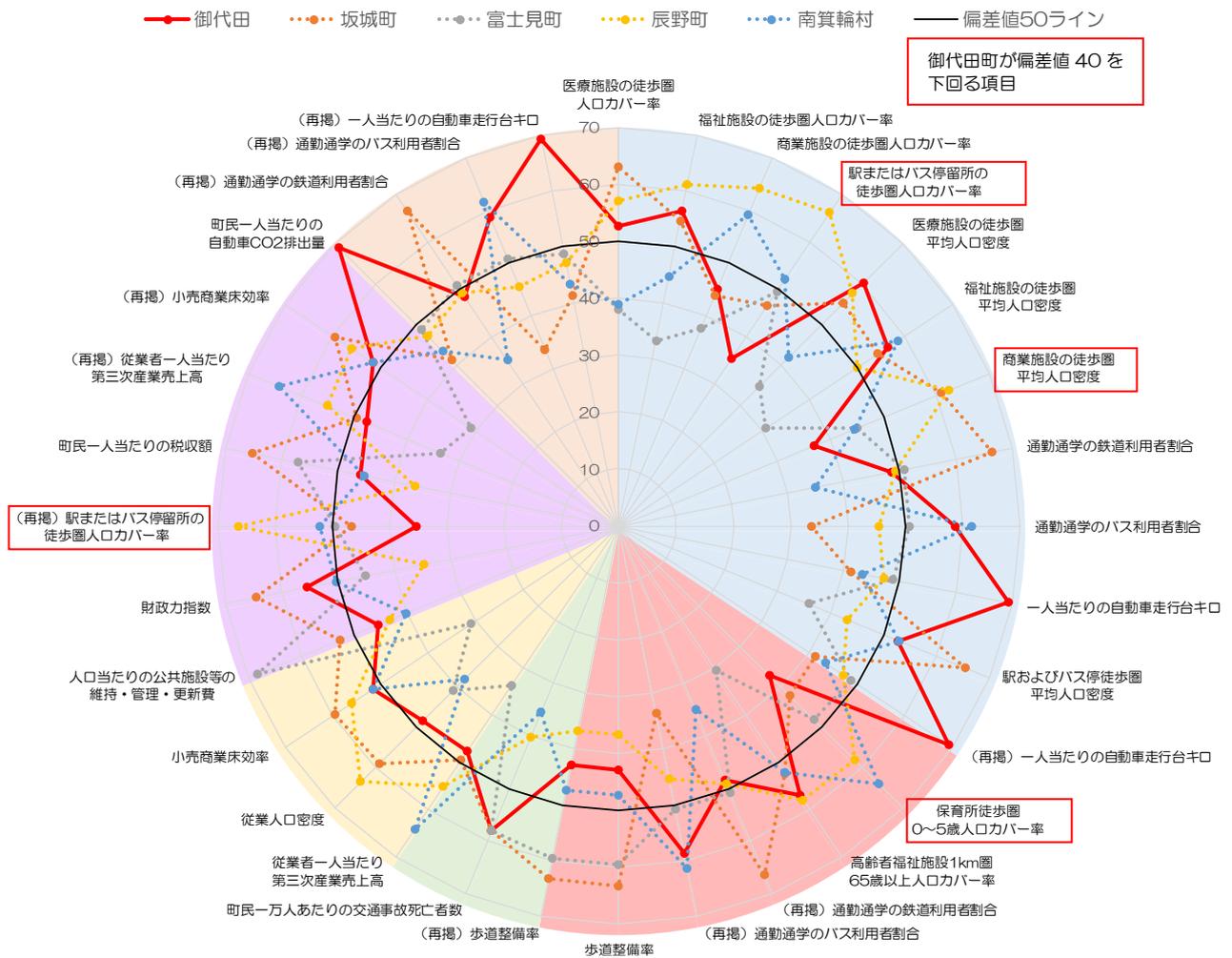
出典：都市構造の評価に関するハンドブック

※赤字の評価指標は、上段の数値が小さいほど下段の数値(偏差値)が高く、評価が良い項目になる。

## ② 同規模自治体との比較

同規模自治体である坂城町、富士見町、辰野町、南箕輪村との比較における当町の強みとしては、隣接自治体との比較と同様に「エネルギー／低炭素」分野が高く評価できます。また、近隣自治体との比較では平均以下となっていたが、「健康・福祉」分野の高齢者福祉施設1km圏65歳以上人口カバー率や、「地域経済」分野の小売商業床効率、「行政運営」分野の財政力指数などは同規模自治体との比較においては優れているといえます。

当町の弱みとしては、「生活利便性」分野の駅またはバス停留所の徒歩圏人口カバー率や商業施設の徒歩圏平均人口密度、「健康・福祉」分野の保育所徒歩圏0～5歳人口カバー率などは、同規模自治体による比較においても評価が低く、課題となっています。



出典：都市構造の評価に関するハンドブック

図 都市構造偏差値のレーダーチャート（同規模自治体との比較）

表 同規模自治体との都市構造偏差値の比較

評価分野	評価軸	評価指標	単位	御代田町	比較対象都市(同規模人口)					平均値
					坂城町	富士見町	辰野町	南箕輪村		
生活利便性	居住機能の適切な誘導	医療施設の徒歩圏人口カバー率	%	61.1	69.6	49.1	64.7	49.9	58.9	58.9
			偏差値	52.8	63.2	38.0	57.2	38.9	50.0	
		福祉施設の徒歩圏人口カバー率	%	37.2	35.4	12.1	42.2	24.5	30.3	30.3
			偏差値	56.4	54.7	33.7	61.1	44.7	50.0	
		商業施設の徒歩圏人口カバー率	%	33.4	32.7	29.6	43.1	40.5	35.8	35.8
		偏差値	45.1	43.8	37.7	64.3	59.1	50.0		
		駅またはバス停留所の徒歩圏人口カバー率	%	18.4	29.6	32.5	48.9	35.0	32.9	32.9
		偏差値	35.3	46.7	49.6	66.3	52.2	50.0		
	都市機能の適正配置	医療施設利用圏の平均人口密度	人/ha	9.3	8.6	6.0	8.9	6.9	7.9	7.9
			偏差値	60.4	55.4	34.7	57.8	41.8	50.0	
		福祉施設利用圏の平均人口密度	人/ha	8.6	8.0	1.5	6.8	9.2	6.8	6.8
		偏差値	56.4	54.4	30.8	49.9	58.5	50.0		
	商業施設利用圏の平均人口密度	人/ha	9.2	11.8	10.1	11.9	10.0	10.6	10.6	
	偏差値	37.0	61.0	45.0	62.4	44.5	50.0			
公共交通の利用促進	通勤通学の鉄道利用者割合	%	7.6	11.1	8.1	7.7	4.9	7.9	7.9	
		偏差値	48.4	66.5	50.8	49.2	35.0	50.0		
	通勤通学のバス利用者割合	%	0.7	0.2	0.6	0.5	0.8	0.6	0.6	
		偏差値	58.8	33.6	50.8	45.4	61.5	50.0		
	一人当たりの自動車走行台キロ	台キロ/日	12.7	26.4	22.7	23.5	25.4	22.2	22.2	
	偏差値	69.3	41.3	48.8	47.2	43.3	50.0			
	駅およびバス停徒歩圏平均人口密度	人/ha	11.8	13.1	9.9	10.7	11.8	11.5	11.5	
	偏差値	52.8	65.4	35.9	43.1	52.9	50.0			
健康・福祉	徒歩行動の増加と市民の健康の増進	(再掲)一人当たりの自動車走行台キロ	台キロ/日	12.7	26.4	22.7	23.5	25.4	22.2	22.2
		偏差値	69.3	41.3	48.8	47.2	43.3	50.0		
	都市生活の利便性向上	保育所徒歩圏0~5歳人口カバー率	%	33.4	36.4	39.8	45.8	49.3	40.9	40.9
			偏差値	37.2	42.3	48.1	58.3	64.2	50.0	
		高齢者福祉施設1km圏65歳以上人口カバー率	%	49.3	43.8	18.5	50.4	43.6	41.1	41.1
			偏差値	57.0	52.3	30.6	57.9	52.1	50.0	
		(再掲)通勤通学の鉄道利用者割合	%	7.6	11.1	8.1	7.7	4.9	7.9	7.9
	偏差値	48.4	66.5	50.8	49.2	35.0	50.0			
	(再掲)通勤通学のバス利用者割合	%	0.7	0.2	0.6	0.5	0.8	0.6	0.6	
	偏差値	58.8	33.6	50.8	45.4	61.5	50.0			
	歩きやすい環境の形成	歩道整備率	%	45.4	70.2	65.6	37.9	50.9	54.0	54.0
	偏差値	42.9	63.3	59.5	36.8	47.5	50.0			
安心・安全	歩行者環境の安全性向上	(再掲)歩道整備率	%	45.4	70.2	65.6	37.9	50.9	54.0	54.0
		偏差値	42.9	63.3	59.5	36.8	47.5	50.0		
	市街地の安全性の確保	町民一人あたりの交通事故死亡者数	人	0.0	0.0	0.0	0.5	0.7	0.2	0.2
	偏差値	58.1	58.1	58.1	40.3	35.5	50.0			
地域経済	サービス産業の活性化	従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円	13.1	13.7	9.1	15.2	17.8	13.8	13.8
			偏差値	47.5	49.6	33.6	55.1	64.1	50.0	
		従業人口密度(用途地域・市街化区域内)	人/ha	6.2	8.5	4.6	9.4	4.0	6.6	6.6
		偏差値	48.4	59.1	40.8	63.7	38.0	50.0		
	健全な不動産市場の形成	小売商業床効率(用途地域・市街化区域内)	万円/㎡	46.2	57.9	16.0	52.6	46.0	43.7	43.7
	偏差値	51.7	59.7	30.9	56.1	51.5	50.0			
行政運営	都市経営の効率化	人口当たりの公共施設等の維持・管理・更新費	千円	418.0	452.2	528.3	407.4	391.8	439.5	439.5
			偏差値	45.6	52.6	68.3	43.4	40.2	50.0	
		財政力指数	-	0.6	0.7	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6
		偏差値	55.5	64.5	45.1	34.7	50.3	50.0		
		(再掲)駅またはバス停留所の徒歩圏人口カバー率	%	18.4	29.6	32.5	48.9	35.0	32.9	32.9
		偏差値	35.3	46.7	49.6	66.3	52.2	50.0		
安定的な税収の確保	町民一人当たりの税収額	千円	135.6	176.2	158.9	114.8	134.0	143.9	143.9	
		偏差値	46.1	65.1	57.0	36.4	45.4	50.0		
	(再掲)従業者一人当たり第三次産業売上高	百万円	13.1	13.7	9.1	15.2	17.8	13.8	13.8	
		偏差値	47.5	49.6	33.6	55.1	64.1	50.0		
	(再掲)小売商業床効率(用途地域・市街化区域内)	万円/㎡	46.2	57.9	16.0	52.6	46.0	43.7	43.7	
	偏差値	51.7	59.7	30.9	56.1	51.5	50.0			
エネルギー/低炭素	運輸部門の省エネ・低炭素化	町民一人当たりの自動車CO2排出量	t-CO2/年	1.1	2.2	1.9	2.0	2.2	1.9	1.9
			偏差値	69.3	41.3	48.8	47.2	43.3	50.0	
		(再掲)通勤通学の鉄道利用者割合	%	7.6	11.1	8.1	7.7	4.9	7.9	7.9
			偏差値	48.4	66.5	50.8	49.2	35.0	50.0	
		(再掲)通勤通学のバス利用者割合	%	0.7	0.2	0.6	0.5	0.8	0.6	0.6
	偏差値	58.8	33.6	50.8	45.4	61.5	50.0			
	(再掲)一人当たりの自動車走行台キロ	台キロ/日	12.7	26.4	22.7	23.5	25.4	22.2	22.2	
	偏差値	69.3	41.3	48.8	47.2	43.3	50.0			

出典：都市構造の評価に関するハンドブック

※赤字の評価指標は、上段の数値が小さいほど下段の数値(偏差値)が高く、評価が良い項目になる。

## 2.3 課題の整理

### (1) 適正な開発誘導

当町では社会増が継続し、当面人口の増加が見込まれるなかで、町民アンケート\*では、移住者の受け入れには積極的であるものの、自然環境や地域コミュニティとの調和を求める声が数多くみられます。新たな開発に際しては、豊かな自然環境や農地の保全、良好な景観との調和を重視し、無秩序な開発の抑制を図るとともに、空き家や低未利用地の活用を促し、文化を育むコミュニティの維持・継承につながる適正な誘導が求められます。

※御代田町のまちづくりに関するアンケート（2022年）

項目	回答率 (%)
受け入れは進めるべきだが、自然環境や地域コミュニティとの調和は必要	63.3
積極的に受け入れていくべき	20.7
わからない	9.1
あまり積極的に受け入れていくべきではない	4.1

図 移住者の受け入れに対する考え（n=738）

#### ○開発に対する町民の意見

- ・住宅特にアパートの建設のために著しく伐採が進んでいる。景観が損なわれ、住環境が悪化している。
- ・昔は森林が多く、蛍も生息していたのに住宅街になってしまった。
- ・近所の宅地化が進み、森林伐採が多くなっている。自然の豊かさを維持してもらいたい。
- ・近年の開発による宅地増加によって御代田のよさが失われつつあると感じている。
- ・自然を守りつつ住宅の急激な増加による開発を上手に制御コントロールできないかと思うことが多くなった。

出典：御代田町のまちづくりに関するアンケート（2022年）

### (2) 自然災害のリスクへの対応

当町には、南北の山沿いや町を貫く沢筋に土砂災害のリスクがあり、浅間山が大規模噴火を起こした場合には町の中心部を含め、広域的に火山災害のリスクが広がっています。また、洪水災害のリスクは相対的には低いものの、近年各地で発生している豪雨災害により水害に対する危機感の高まりは町民アンケートからも読みとれます。これらの自然災害のリスクに対しては、ハード・ソフト両面からの対策が必要で、ハード面では、避難路の整備や避難場所の確保等を図りながら、特に災害リスクの高い場所への新たな居住は抑制を図りながら、自然災害のリスクと上手に共存できる居住誘導が求められます。

#### ○自然災害に対する町民の意見

- ・一番の心配事は、川があり、昨今の大雨に恐怖を感じる。
- ・大雨が降ると滝のように水が流れる小道が増えている。
- ・浅間山が噴火したときの対応、避難場所や危険な行動などがわかりにくい。
- ・町道雪窓向原線のアンダーパスは朝の混雑が激しく、浅間山が噴火したら渋滞で死んでしまうと思う。

出典：御代田町のまちづくりに関するアンケート（2022年）

### (3) まちなかの魅力化

当町が良好な居住地としての魅力を高めていくためには、駅や役場を中心としたまちなかの魅力化も不可欠です。町民アンケートでは現状のまちなかの魅力や改善の必要性について、「魅力を感じているが、改善の余地はある」又は「魅力は感じていないが、魅力的な場であってほしい」との声が合わせて8割以上で多くの方が現状の改善を望んでいます。すでにまちなかには、暮らしの場の近くに規模の大きな公園も複数整備され、まちの魅力を高める空間として大きなポテンシャルを秘めています。町民アンケートの結果では、半数近くの方が公園を「ほとんど・全く利用していない」と回答しており、これまで以上にこうした施設の有効活用が求められます。

項目	回答率 (%)
魅力を感じているが、改善の余地はある	46.6
魅力は感じていないが、魅力的な場であってほしい（改善の余地あり）	35.6
いまのままで問題ない	7.2
十分に魅力を感じている（現状のままでよい）	4.3

図 現状のまちなかの魅力や改善の必要性 (n=738)

項目	回答率 (%)
週に3回以上	3.9
週に1、2回	6.1
月に1～数回	20.7
年に1～数回	22.8
ほとんど・全く利用していない	46.5

図 公園の利用頻度 (n=738)

#### ○まちなかに対する町民の意見

- ・ 駅前に活気がない。
- ・ 御代田駅を町の玄関として、周辺のリニューアルを図り人の集う魅力ある駅周辺を望む。
- ・ 駅前がさびれた印象である。にぎわいがあると嬉しい。

出典：御代田町のまちづくりに関するアンケート（2022年）